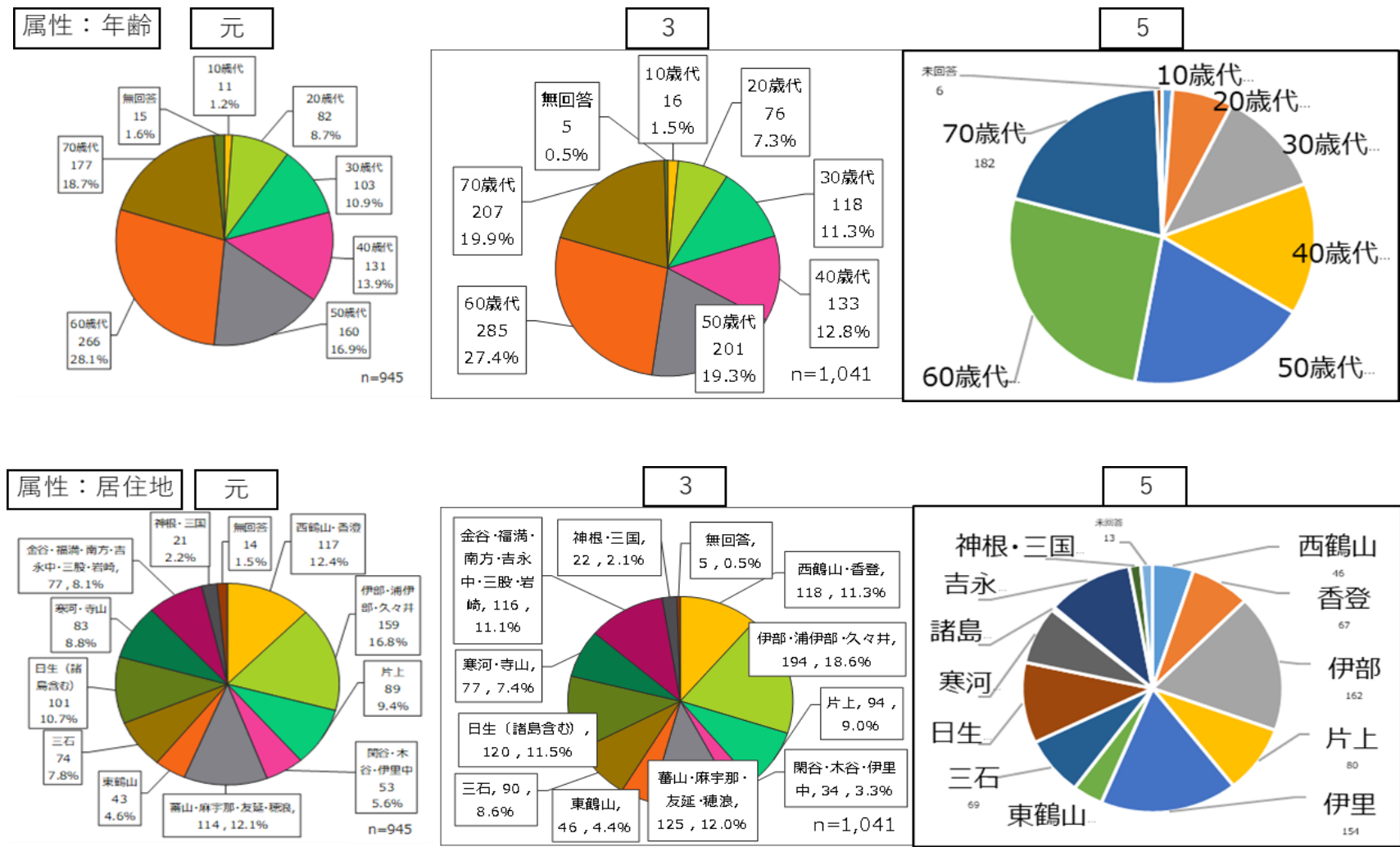


市民意識調査分析

市民意識調査：平成20年～平成29年まで毎年実施。令和元年から隔年実施。

○ 令和5年調査方法

項目	内容
①調査対象	市内在住の満 18 歳以上 75 歳未満の 3,000 人
②抽出方法	2023（令和 5）年 4 月 1 日現在で満 18 歳以上 75 歳未満の市民から無作為抽出
③調査方法	調査票を郵送で配布・回収、インターネット回答
④調査期間	2023（令和 5）年 6 月 1 日（木）～6 月 30 日（金） ※6 月 30 日（金）到着分までを集計・分析



回収結果	元	3	5	7予定
抽出数	3,000	2,990	2,994	3,000
回答数	945	1,041	902	1,000
回答率	31.5	34.8	30.1	33.3
回答方法	郵送回収	郵送回収 web回答もあり	ハガキ送付 web回答のみ	

属性：性別	元	3	5
男性	43.1	44.6	42.2
女性	55.9	52.7	56.9

属性：回答方法	元	3	5
郵送	100.0	84.0	81.3
web		16.0	18.7

	評価できる事業			重点的に進めてほしい事業		
ランキング	元	3	5	元	3	5
1	就学前教育230	子育て支援281	学校教育6計660 給食費等無償化278 昼食代ポイント141	公共交通230	医療178	コミュニティ3計662
2	子育て支援203	就学前教育245	健康づくり3計315	高齢者福祉133	公共交通157	公共交通3計543
3	廃棄物処理158	廃棄物処理137	歴史文化4計312	道路112	高齢者福祉155	生涯学習3計365
4	学校教育76	医療132	消防防災2計303	医療111	商工業149	消防防災2計349
5	医療74	健康づくり117	子育て支援3計302	消防防災97	移住定住113	健康づくり3計343
6	上水道70	学校教育106	公共交通3計291	商工業84	都市計画112	医療2計326
7	移住定住66	上水道97	生涯学習3計244	都市計画83	下水道103	子育て支援3計284
8	健康づくり55	公共交通97	就学前教育2計195	河川砂防81	子育て支援101	学校教育6計279
9	公共交通55	高齢者福祉80	コミュニティ3計159	移住定住76	河川砂防100	廃棄物処理2計265
10	高齢者福祉50	消防防災79	移住定住	観光	上水道97	商工業2計248

【回答者属性について】
・回収率は毎回30%強で人口の約10%からの回答。男女比率は5～7%程度女性が多い。Web回答は18.7%で上昇傾向。5年のWeb回答の割合は20代～50代まで各20%程度。年齢は、60代、70代、50代の順で、3回とも同様で、その世代合計で全体の66.6%を占めるため、10代～40代までは33.4%となる。居住地は、伊部、伊里、日生の順で、3回とも同様。
・回答者の属性については、前3回の調査に変化は見られない。
・50代～70代の回答数が2/3を占めるので、出来るだけ10代～40代の回答数を増やす必要がある。



【評価すべき取組と今後重点的に進めてほしい取組について】
・公共交通は評価よりも期待が大きく、最も関心が高い。
・元と3年は高齢者福祉の評価が低く期待が大きかったが5年はベスト10から外れた。
・コミュニティは、元と3年の関心は薄かったが7年は1番期待されている。
・医療・健康づくりは継続して関心が高い傾向にある。
・学校教育は、5年に無償化や昼食代ポイントなどから評価は高いが、設問数（課題を多く提案）が多い割に今後の優先順位は低い。
・生涯学習は新図書館の関心から7年は上位にある。
・上水道、下水道、道路、河川砂防など生活インフラは、大きな不満がないので重点的な事業に上がっていないと考えている。現状は相当に老朽化しており持続可能な都市機能とは言えない状況にある。



【今年の市民意識調査の方法について】
・3000人無作為抽出による調査。依頼封書にweb調査表へ入力できるQRコードを貼付けし、スマートフォンカメラで読み込む方法とパソコン利用者にはwebページに入れるURLを添付し入力する方法を提供します。
・従来は、郵送も同時に行っていたが、経費が相当に係ることと集計に相当の時間を要していた。全国のまちでもそのような理由と毎年実施することで回収率が上がらないなどの弊害を避けるため、隔年で実施するところが多いです。
・web入力の場合、スマートフォンやパソコンの操作に不慣れな方やデジタル活用不安のある方などへの対応はどのようにするのかについては、申し出があれば郵送を行うなどの支援サポートを行います。
・出来るだけデジタル社会へ対応したいという観点と互助や共助によって支え合う社会を推奨したい思いがあるので、この方式が成立するのであれば、臨機に市民の意向を汲み取り、迅速な行政サービスに繋げ、持続可能な行政運営を行うことができると思います。

【今年の市民意識調査の内容について】
・地方創生2.0や時代の潮流から判断して、昨年11月実施のウェルビーイングアンケート調査を基準に考え、従来の市民意識調査から継続性が必要な項目、優先度が高いと思われる施策を導けるよう、市民の思い（主観データ）の収集に努めます。
・個別には、後期基本計画の開始年度にあたり基準値をしっかりと抑えること、ベンチマークとして成立した指標を捉えることが主要な目的となります。
・web入力のみとすることでの試験的な調査になりますが、広報やホームページ・SNSなど通じてPRし、サポート体制も用意しながら、市民意識調査から汲み取る市民の思いをデジタルの活用によって対応し、幸福度として還元する社会へと導くことが行政の大きな課題となっています。